議長（高木将君） 次，7番平山晶邦君の発言を許します。

〔7番 平山晶邦君登壇〕

7番（平山晶邦君） 7番平山晶邦であります。私は，今般の常陸太田市議会議員選挙に当たり，市民の皆様からご支援をいただき，市議会議員として活動できますことを光栄に思っています。そしてまた，今回の選挙で市民の皆様と対話を行う中で，多くのことを学びました。私は改めて，市民の皆様の負託にこたえるために議会活動を頑張っていくことを決意いたしました。ただいまから，議長のお許しをいただきましたので，一般質問をさせていただきます。

先ほど私は，市民の皆様と話をする機会が多くあったと申し上げましたが，その中で，市民は合併後の市行政運営に対して多くの不満を持っていることを感じました。そのように申し上げますのも，市民から，行政が遠くなってしまって不安だ，今，住んでいる地域が置いてきぼりになってしまうのではないかと，行政サービスが前より悪くなった，市の財政は大丈夫だろうか，議員はもっと危機感を持って議員活動を行え等々の多くの話を伺いました。私は改めて，市民がこれからの市政運営に対して，不透明さ，不安，危機感を感じていることを肌で感じました。

常陸太田市は，茨城県一の面積を有する市でありますから，常陸太田，金砂郷，水府，里美地区の市民が考えている市への要望は，その地域が抱えている自然，環境，歴史，伝統，文化，風土によって違っていくことは当然であります。それゆえ，本市の行政運営は大変難しいものとなっていくことであらうでしょう。

私は市民に対して，合併後の市の行政運営は，地方分権による権限の移譲，財政の悪化などが背景になっており，本市も行財政基盤を強化して，行政の効率化を高めていくことが大切であると説明し，理解を求めながら，行政手法は中央集権の行政運営ではなく，地域に根ざした地域分権，地区分権型の行政運営をすべきであると申し上げてまいりました。

私の考えに近いことを，浅野史郎前宮城県知事は，朝日新聞のオピニオンの中で，「合併後の市町村の成否を分けるのは，どれだけ早い時期に効率的な行政組織に持っていけるかであり，弊害になるのが，地理的に周縁部になってしまう地域の過疎化である。しかし，合併後の自治体の運営にも中央集権と地域分権とがあり，行政運営としては地域分権を進めることが大切である。そして，住民が地域に誇りを持てるような文化，伝統の保存に力を入れることにより地域の過疎化が免れる」と書いています。私も全く同感であります。

また常陸太田市は，この20年で，行政の水準，言いかえれば行政サービスを上げてまいりました。その水準を下げるということに，地域住民は強く反対をします。行政の財政状況が好転しない中で，財政的支援ができないのは事実であります。市民や地域から支援が欲しいというと，すぐに市民の甘え，地域の甘えと論ずるのは早計であります。市民，地域がこれまで担ってきたものを考えることは必要であります。

常陸太田地区から本市全体を見据えてしまうことも問題があります。なぜなら，常陸太田地区を，金砂郷，水府，里美地区が支えていることもあるのです。我が国を考えてみた

とき、東京、大阪だけで日本が成り立っているわけではない。地方が中央を支えている部分も大きいのです。私は、新しいものを生み出すには、生産や効率だけではだめで、その裏側に文化が必要だと考えております。地域には地域独自の文化があり、文化があって初めて経済活動が起こると考えています。

そして、今、常陸太田市は、新しい基準に沿った地域づくりをしていかなければなりません。そのためには、常陸太田、金砂郷、水府、里美地区がそれぞれの特色を生かし、それぞれの優位性をもって輝く地域になって、全体として常陸太田市が輝かしいまちになっていくことが大事なのではないでしょうか。

そして、今、地域自治が叫ばれています。私は、今の段階では、地域自治の核に本庁が中心となり、市の支所がその役割、すなわち地域自治の核としての役割を果たしていかなければならないと思います。私は、常陸太田、金砂郷、水府、里美地区が、今までの自然、環境、歴史、伝統、文化、風土を生かした、支所を核とする地域分権主義の行政運営を進めていただくことを強く望むものであります。今後の市行政運営のあり方について、市長のご所見をお伺いをいたします。

2点目として、市内の情報機能、通信機能の格差是正についてお伺いをいたします。

情報社会、IT社会と言われて久しくなります。今、携帯電話は必需品になり、ほとんどの人が携帯電話を所持し、常に携帯電話でやり取りを行っています。携帯電話も進化を遂げ、アナログ式の第1世代からデジタル式の第2世代を経て、今は毎秒100メガビットと言われる第3、第4世代の携帯電話システムになっています。

そしてまた、国民の2人に1人がインターネットを活用し、2,000万人弱の人々が高速回線を使用するなど、ブロードバンド社会もすっかり定着いたしました。そして、今、政府は、2000年に、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、いわゆるIT基本法を制定し、eジャパン重点計画を推進し、ユビキタスネットジャパン構想を掲げ、2010年をめどに、いつでも、どこでも、だれでもインターネットで情報を取得できるユビキタス社会の実現に向け、努めています。そしてICタグ技術の進化は、さまざまなものがネットワークで結ばれるユビキタス社会の到来を現実のものとしようとしています。その反面、地域などでの情報格差、通信格差であるデジタルデバイドの広がりも深刻になってきています。

このように、常陸太田市に住む私たちも、好むと好まざるとにかかわらず、IT社会という情報社会に生きています。政府は2002年に、IT戦略本部に情報化戦略を立案、実行し、情報システムの設計や展開、運用などに責任を負い、電子政府や電子自治体の推進に当たる国の機関や地方公共団体などにも設置を推進しているCIO、チーフ・インフォメーション・オフィサーの連絡会議を設置し、都道府県では約40%、市町村では約20%で、このCIOを設置している状況にあります。

このような社会においては、地域住民にこたえる多様なコンテンツの提供を行うことが、道路をつくることと同じように、地域住民のインフラ整備として大切であります。そして、

そのことは常陸太田市の地域経済やコミュニケーションの活性化につながっていくと考えます。そして今後、行政手続オンライン化が進んでいくことを考えるとき、常陸太田市において、デジタルデバイド、すなわち情報格差、通信格差を生じさせることは問題があると考えています。そこで、市における携帯電話、インターネット通信等の情報格差、通信格差はどのようなになっているのか、そして、今後、どのような方策を考えているのかをお伺いをいたします。

3点目として、市民バス運行の検討状況と、常陸太田市地域交通会議の検討状況についてお伺いをいたします。

モータリゼーションの進展は、一方では利用者の減少による公共交通の衰退につながり、今では、公共交通の維持・存続は極めて深刻な問題となってきています。とりわけ人口減少、少子高齢化が進んでいる地域にあっては、公共交通ネットワークは崩壊しつつあり、交通空白地域、不便地域となれば、交通弱者と言われる高齢者や児童・生徒、自動車の免許を持たない住民の移動が困難な状況になってしまいます。そして、平成14年2月から施行された需給調整規制の廃止を柱とする改正道路運送法によって、交通事業者は、採算性が見込めない路線や補助対象外路線を持つバス事業者の撤退は容易になり、早々と廃止を表明する傾向があると考えます。

全国的に見ても、地域住民の生活の足の確保は大きな問題となっています。本市においても、市民の生活の足として、7月から、金砂郷、水府、里美地区に市民バス運行の試行を行っているところですが、現在までの試行運行の状況と、今後の検討状況、また地域公共交通を住民生活の移動手段の確保、すなわちモビリティの確保として位置づけ、設置した常陸太田市地域交通会議の検討状況についてもお伺いをいたします。

4点目として、通学道路の整備についてお伺いをいたします。

常陸太田市の少子化は、県内でも相当進んでいる地域であります。平成16年度は311名、平成17年は300名を切って296名の出生であり、この地域において、本当に子供は宝であります。そこで、子供の安全を確保することは、市行政の最重点課題であります。

私は、平成17年第2回の6月定例議会の折、小学校・中学校の登下校の安全対策について質問を行い、その中で、通学道路に対する質問をいたしました。その答弁は、教育委員会と建設部が協議をし、その結果について、早急にできるものは実現に向け努力をしていきたい旨の答弁がございました。

私は、市内を歩いてみますと、やはり市内には多くの危険箇所のある通学道路があることを改めて確認をいたしました。特に藤田町から佐竹南台団地、そして谷河原、磯部を通じて峰山中学校へ通学する市道0120線は、通勤・通学時、そして退勤・下校時が重なり、多くの車両が行き来する道路であります。

この市道の整備は、今までも先輩議員等からも要望が出ていた道路であると聞いておりますので、私からも改めて、市道整備対策に早急に着手していただくことをお願いするも

のであります。また、常陸太田市においては、県道、国道等においても、通学道路として大変危険な箇所もございますので、県や国に対しても善処することを求めていただきたいのであります。

以上4項目の質問をさせていただきました。私は、市民の意見を市行政に反映させるべく努力し、常陸太田市の未来に向けた夢と希望を議論し、市民の皆様の負託にこたえてまいることをお誓いし、私の1回目の質問とさせていただきます。

議長（高木将君） 午後2時25分まで休憩いたします。

午後2時16分休憩

午後2時25分再開

議長（高木将君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁を求めます。市長。

〔市長 大久保太一君登壇〕

市長（大久保太一君） まず最初のご質問にございました今後の市政、市の行政運営のあり方について、基本的な考え方をもって答弁にかえさせていただきます。

議員ご指摘のとおり、市があるというのは、地域それぞれがきちっとでき上がっていて、その総合的な意味で市があるというふうに考えましたときに、市の一部分だけが栄えればいいということにはなり得ないわけでありまして、まさにご指摘のとおり、考え方は私も同じでございます。

そういうことを背景に置きまして、今、新市の総合計画の策定に当たっておりますが、その計画策定の視点といたしまして、7つを掲げてございます。その視点の1つといたしまして、新市の一体化と地域の視点という項目を設けてございまして、その内容といたしましては、合併後の新市市民の一体化を推進して、新市の均衡ある発展と生活環境の向上、福祉の充実を図ることと同時に、地域の自然、歴史、産業、暮らしなど、地域特性、地域個性を生かした魅力ある地域社会をつくるということが、その視点の1つとして加えてあるところでございます。これに沿って、現在、新総合計画の策定を行っているところでございます。

言うまでもなく、合併をしました新市にとりましては、なぜ、何のために合併をしたのか、その基本的な考えを外すことはできませんが、ただいま基本的には、この新市の一体化と地域の視点という考え方を織り込みまして、これからの市政運営に当たっていきいたいというふうに考えております。

そのため、この市政運営に当たりましては、さきの議員さんからのご質問にもご答弁申し上げましたように、単純に合併による合理化メリットを出すんだという偏った考え方で、支所の機能その他について、これを簡略をすればいいというものではないというふうに認識をしているのは、前の議員さんにもご答弁を申し上げたとおりであります。

なお、市職員といたしましては、本庁・支所を問わず、もっともっと地域に出るような

ことが必要だろうというふうに思うところであります。そういうふうに考えまして、私自身も、議会の定例会のある月は無理なんでありますが、それ以外の月につきましては、たとえ半日ずつであっても、各支所での執務日を設け、そのような考え方を、今、職員にも伝えていると、そういう状況でございます。一方、支所での執務日には、地域の市民の皆さんも来ていただけますので、そこでよく話をし、さらには、その話の内容によっては、現地も自分の足で歩くということに、今、努めているところでございます。

議長（高木将君） 市長公室長。

〔市長公室長 川又善行君登壇〕

市長公室長（川又善行君） 市長公室関係のご質問にお答え申し上げます。

まず、市内の情報機能の地域格差是正についてお答えいたします。本市では、合併まちづくり計画の地域情報化の中で、情報通信基盤の地域格差の是正を掲げており、携帯電話の不感地域解消を図るため、昨年度は、里美地区の里川町と里美牧場に、移動通信用鉄塔2基の建設を行ってまいったところでございます。

現在、本市には不感地域が5地域あると認識しておりますけれども、この解消に向け、県と連携を図りながら、通信事業者への整備要望を行ってまいりました結果、今年度中に、NTTドコモが折橋町に鉄塔を建設することになっておりますので、折橋町については改善が見込まれるところでございます。

市町村が、過疎地域、特定農山村地域等において鉄塔を建設する場合は国の補助制度がございますけれども、平成19年度から、補助採択を受ける場合は、1鉄塔当たり事業費5,000万円以上が国庫補助の要件となるため、本市でも事業費から判断しますと、国庫補助は該当しなくなるものと思われま。このため、今後は、通信事業者が独自に建設をするのか、あるいは市が県の補助を受けながら事業主体となって建設するかのいずれかを選択することとなります。

こうした中で、現在、金砂郷地区の上宮河内町に、携帯電話事業者KDDIから建設の意向が示され、この事業者と来年度建設に向けて協議を行っているところでございます。県の補助採択や財政負担等においても、市が事業主体となって単年度に複数の建設を行うことは難しいものと考えますけれども、今後とも通信事業者の動向等を的確に把握しながら、引き続き不感地域解消に努めてまいります。

次に、パソコンにおける高速通信、いわゆるブロードバンドについてお答え申し上げます。ブロードバンドは、光ファイバー通信とADSL通信によるものが主でございますけれども、市内の電話交換局9局のうち6局でADSLのサービスが、うち常陸太田別館局と岡田局の2局の一部で、光ファイバー通信によるサービスが提供されております。このADSLのサービスにつきましては、通信事業者と協議を重ねながら、開通の要請を行ってまいりました。

こうした中で、市内において未開通でございました3局のうち、水府北局関係につきましては、NTTが明後日の9月15日からADSLのサービスを開始することとなりました。

た。また下宮河内局についても、開通時期は未定でございますけれども、他の通信事業者が、現在、加入受付をしている状況でございます。残る里川局につきましては、今後も通信事業者に対しまして、サービス開始に向けて、引き続き要望を行ってまいりたいと考えております。

次に、市民バスの運行の検討状況と地域交通会議の検討状況についてお答え申し上げます。

本年7月に運行を開始しました市民バス2路線につきましては、基本的事項としまして、地域交通会議において策定される地域交通計画に基づき、本格運行するまでの試行運行、また既に運行していた常陸太田地区のコースについては変更しないこととしまして、スタートをいたしました。試行運行において発生しておりますさまざまな問題、これにつきましては、乗車時間が長い、あるいは運行コースの課題等があるわけでございますけれども、こうした課題を整理しまして、各路線の所要時間等も含め、全市域での路線等の再編等を行ってまいります。

なお、7月より試行運行を開始しました2路線の利用状況でございますが、8月末日までの1日平均利用者数については、往復合計で、金砂郷コース、里美・水府コースともに、約35人となっております。

地域交通会議の検討状況につきましては、現在まで2回の会議を開催しまして、地域交通の利用対象者や利用目的を整理・検討し、主に路線や運行形態などの全体的な整備イメージ、あるいは利用促進方策等について、さらには地域交通という観点から、JRの利用促進も視野に入れた内容等について協議・検討を進めているところでございます。この会議によりまして、今年度中に地域交通計画を策定しまして、可能であれば来年度中には、一部でも計画に基づく運行ができるよう作業を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（高木将君） 建設部長。

〔建設部長 川又和彦君登壇〕

建設部長（川又和彦君） 通学路の整備についてお答え申し上げます。

佐竹南台団地から、谷河原踏切を通り峰山中学校までの道路整備計画についてでございます。現在、磯部町の旧国道349号から天神林町の県道日立笠間線までの約3,000メートル区間につきましては、市の南部を東西に結ぶ幹線道路に位置づけ、磯部天神林線の道路改良工事として、道路の拡幅、歩道の設置及び谷河原踏切の拡幅など、広域交通の円滑化と歩行者の安全確保を目的に、その整備を進めようとしているところでございます。

進捗状況と今後の見通しについてでございます。これまでに、谷河原踏切拡幅について、JRとの構造協議が整うとともに地元説明会等も完了しましたことから、本年度に用地測量及び補償調査を行い、平成19年度から用地の取得に着手することとしてございます。その後、用地の取得が終了した工区から順次工事に着手することとしており、平成23年度末ごろの供用開始を目途に整備を推進し、通学路の安全確保に努めることとしてござい

ます。

あわせまして、善処要請をいただきました国県道のうち、特に通学路の危険箇所につきましても、管理者でございます県に、安全確保の早期対応を要望してまいります。

議長（高木将君） 7番平山晶邦君。

〔7番 平山晶邦君登壇〕

7番（平山晶邦君） 2回目の質問をいたします。

市長は、住みよいまちをつくる大きな原動力は、市民の皆様一人一人の力である、そして主役は市民であると何度も言っております。私も全く同感であります。市民が地域の力を引き出していく、その核になるのは、今の段階では、私は支所の大切な機能ではないかと考えております。その認識は、先ほど市長から答弁がありましたとおりで、私も全く異存はございませんし、ぜひそういう観点で進めていただきたいと思います。

そしてお願いは、新市の一体性の確保ということが重点になって、そこに住む地域の人々が誇りを持てるという、そういう観点も、あと一つ持っていただきたいと思いますというふうに私は考えております。そして、先ほど市長がおっしゃいました、今後の行政運営の中心は現場にある、これも全く私も同感でありますので、改めて執行部の皆さんと、この点が確認できましたということを実にありがたく思っておりますし、今後の市政運営の中で生かしていただくことを期待いたします。

次に情報格差でございますが、IT基本法の第12条の中に、国及び地方公共団体の責務の第12条でございますが、地方公共団体は、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策が急速かつ重点的に実施すると。そして、地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定すべきだというふうに、その責務を有するということをおっしゃってございます。先ほどからの部長のご答弁を聞きますと、事業主体が中心で、事業主体に対する要請はしていきなすというふうなご答弁でありましたが、もう一歩進んで、常陸太田市の情報機能のあり方はこうあるべきだということを、ぜひとも今後ご検討をお願いしたいと、このように考えております。

そして、このデジタルデバイドという情報格差、通信格差というものは、私たちが考えているよりも大きな問題が今後発生してくるというふうに思います。例えば学校などの公共施設へのインターネットの導入とか、さまざまな情報通信のインフラ、あと病院等なんかに対しても、ネットワークで画像を送信するというふうな中では、さまざまな観点で問題が出てくると。しかし、このデジタルデバイドの解消をすることによって、生活水準の向上とか地域経済の発展、そしてまた、行政の高度化、効率化を進めることもできるというふうに私は考えておりますので、ぜひとも常陸太田市における情報機能の計画も、今後の総合計画の中で大切な項目として、その位置づけを期待をいたします。

次に市民バスの運行でございますが、先ほど住民の要望、意見を聞き、私は、でき得る限り住民の満足できるようなダイヤ、時間、停留所の設定をしていただきたいと思います。そしてまた、運行した後も、行政というのは1回決めてしまうと、なかなかそれから抜け

出せないということがありますから、運行後も、住民のニーズを踏まえた、どんどん改善を行って、市民から喜ばれる市民バスの運行をお願いをいたします。

そしてまた、常陸太田市の地域交通会議でございますが、これは公共交通機関との連携、会議の場であるというふうにお聞きしておりますが、今後の常陸太田市の交通機関というか、交通の施策はどうあるべきか。例えばデマンド交通の導入なんかはどう考えているのか、あと一つは、例えば高速バスの市内の乗り入れなんかはどうあるべきか、そういう観点からも協議をしていただきたい、検討をしていただきたいと、このように考えております。

そしてまた、次に道路の整備でございますが、23年度の完成を目指してということで、この道路の整備というのは、本当に時間とコストがかかるのは承知しておりますが、地域の実情を勘案しながら、私は、できることから進めていただきたい。この法線が全部買収できないからということではなくて、買収できたら、買収できたところからどんどん、どんどん進めていただくというような、そういう道路行政のあり方を進めていただきたいというふうに考えております。

もう一度、情報通信格差、そして市民バスについての答弁を求めたいというふうに思います。

議長（高木将君） 答弁を求めます。市長公室長。

〔市長公室長 川又善行君登壇〕

市長公室長（川又善行君） 2回目のご質問にお答え申し上げます。

まず情報通信格差関係でございますけれども、今後の情報化計画につきましては、来年度策定する方向で検討してまいりたいと考えております。

次に、地域交通会議のあり方でございます。その中で、デマンド交通でございますけれども、このデマンド交通につきましては、地域交通会議におきまして、補完交通としての検討をしているところでございます。もう少しお時間をいただきたいと考えております。

また、高速バスの市内乗り入れにつきましては、現在、地域交通会議とは別に検討をしているところでございます。ご理解をお願いいたしたいと思っております。

議長（高木将君） 7番平山晶邦君。

〔7番 平山晶邦君登壇〕

7番（平山晶邦君） 3回目の登壇をいたしました。私は、以上のことを質問をいたしまして、執行部の皆さんから前向きなご答弁をいただき、本当にありがとうございました。

今後の常陸太田市は、管理する面積は茨城県で一番広く、そして、その面積を管理する人口は少なくなる。また自己財源の確保は難しい、そして財政は厳しくなると、本当に三重苦の状況を今後迎えていくというふうに思います。それでも私は、執行部の皆さんと常陸太田市が掲げている「人・自然・歴史がかがやき、健康と活力にあふれる美しいまち」常陸太田市を実現するために全力を尽くすことをお誓いし、私の一般質問を終わります。